

北海道グローバル戦略

～世界をより身近に、世界を舞台に活躍～

【2021改訂版・案】

令和3年(2021年) 月

北 海 道

目 次

はじめに ～北海道グローバル戦略について～	1
1 策定趣旨	1
2 推進期間	1
3 本戦略の構成	2
I 現状	4
1 北海道を取り巻く世界情勢	4
2 北海道の現状と、今、求められているもの	6
3 世界に通用する北海道の「ちから」	10
II 展開方向	11
1 北海道のめざす姿	11
2 3つの視点と展開方向	12
3 展開方向	13
・展開方向Ⅰ：北海道の魅力や強みを活かした海外展開	13
（1）北海道ブランドの確立と戦略的活用	
（2）グローバル・ネットワークの強化	
・展開方向Ⅱ：世界と北海道をつなぐ環境づくり	16
（1）多文化共生社会の形成	
（2）人材・技術を活用した交流・協力の促進	
（3）国際交通網の拡大・物流機能の強化	
・展開方向Ⅲ：世界情勢の変化への機動的で柔軟な対応	19
（1）世界を視野に入れた力強い地域経済の確立	
（2）海外展開・交流におけるリスクマネジメント	
4 北海道と世界各地との交流 ～各国・地域の展開内容～	22
III 施策の推進	25
用語集	27

はじめに ～北海道グローバル戦略について～

1 策定趣旨

情報技術の革新や交通網の発達等に伴い、一つの地域の現象や取組が国境を越えて世界全体に影響を及ぼす、いわゆるグローバル化の流れが急速に進展しています。

また、国連においても、グローバル化に対応した行動計画として「持続可能な開発目標（SDGs）^{*}」が採択されるなど、持続可能な社会づくりに向けた取組は、世界規模で進められています。

こうした中、新型コロナウイルス感染症^{*2}の感染拡大やTPP^{*3}11協定といった経済連携の動きなど、本道を取り巻く国際情勢は大きく変化を続けており、北海道が将来にわたり輝き続けていくためには、今後も世界規模で進展するデジタル化や脱炭素化^{*4}など、社会変革の動きをしっかりと見極めながら、「世界の中の北海道」として、的確かつ迅速な対応を進めていくことが重要です。

このため、「北海道グローバル戦略」に基づき、ポストコロナに向けた海外との交流の展開方向など、今後、北海道がめざす姿を道民の皆様と共有しながら、食や観光といった経済分野をはじめ、教育、文化等の取組を連携させるなど、国際関連施策の戦略的・効果的な展開を図ります。

また、「北海道グローバル戦略」の展開にあたっては、SDGsの理念と合致する各施策を推進します。

2 推進期間

北海道総合計画^{*5}の終了年である2025(令和7)年度までを推進期間とします。
なお、本道を取り巻く世界情勢の変化等を踏まえ、適宜見直しを行います。



3 本戦略の構成

(1) 戦略の構成

I 現状

- ◆北海道を取り巻く世界情勢
 - ・世界的な市場動向
 - ・自由貿易、経済統合の進展
 - ・多様なリスクの顕在化、不透明感の増大

- ◆北海道の現状と、今、求められているもの
 - ・世界の成長力や経験・ノウハウなどを着実に取り込み、地域経済の活性化を促進
 - ・人材交流や多様な文化の共存に向けた環境づくりの推進
 - ・世界情勢の変化への的確な対応

- ◆世界に通用する北海道の「ちから」
 - ・本道には、食や自然環境など世界トップレベルの「ちから」が数多く存在

II 展開方向

◆北海道のめざす姿

めざす姿
 「世界をより身近に、
 世界を舞台に活躍」

◆3つの視点と展開方向

【視点①：世界に売り込む】

北海道の魅力や強みを活かした海外展開

- ・北海道ブランドの確立と戦略的活用
- ・グローバル・ネットワークの強化

【視点②：世界とつながる】

世界と北海道をつなぐ環境づくり

- ・多文化共生社会の形成
- ・人材・技術を活用した交流・協力の促進
- ・国際交通網の拡大・物流機能の強化

【視点③：世界と向き合う】

世界情勢の変化への機動的で柔軟な対応

- ・世界を視野に入れた力強い地域経済の確立
- ・海外展開・交流におけるリスクマネジメント

III 施策の推進

◆事業の検討・実施

- ・庁内に各部横断的な連携会議やプロジェクトチームを設置し、効果的かつ効率的に事業を実施

◆事業の推進管理

- ・各分野における特定分野別計画*6の推進状況等を取りまとめ、公開

資料編 ※毎年度ローリング

◆国際関連施策一覧

- ・毎年度の国際関連施策の取組方向
- ・個別施策一覧

◆データ集

- ・国際関連計画・方針一覧
- ・経済交流や友好交流等、国際化に係るデータブック

(2) SDGs達成への貢献

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs（エスディージーズ）」とは、2015年9月、国連で採択された、先進国を含む2030年までの国際社会全体の開発目標で、17の目標とその下位目標である169のターゲットから構成されています。

2018年12月、道は「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしています。

本戦略では、気候変動問題などへの対応を通じた国際貢献の取組など、SDGsの理念と合致する各施策の推進を通じ、世界共通の課題解決への貢献を図ることとしています。

なお、本戦略とSDGsの達成を見据えた政策展開との関連性を可視化するため、「3 展開方向」において、関連するSDGsの17の目標（ゴール）を示しています。

持続可能な開発目標（SDGs）



「コロナ・パンデミック(世界的流行)」に伴う社会・経済情勢の変化

- 2019年に最初の症例が確認された「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)」は、全世界に拡大しました。21世紀に入って、SARS、新型インフルエンザ、MERSといった感染症が国境を越えて拡大しましたが、特にCOVID-19は、世界規模での不況や失業を生み出したほか、教育などにも多くの弊害を生じ、世界を一変させました。
コロナ・パンデミックによりやむなく国境間の壁が高くなったことで、自国優先主義や内向き志向が顕著となり、ロックダウンや外出・往來の自粛、飲食店等の営業時間短縮など、人同士のコミュニケーションの制限や人の移動の停滞により、生産活動や物流が停滞し、サプライチェーンの途絶リスクが顕在化しました。また、観光や宿泊、航空等で前例がない規模で需要の縮小を招くなど、これまでとは全く異なる世界経済危機を引き起こしました。
- 一方、COVID-19の影響の長期化は、人々の価値観や行動に大きな変化をもたらしました。
デジタル化が急速に普及し、ICT技術が幅広い社会活動の基盤となり、オンラインやSNSを活用した交流やリモートワークなどビジネス手段が多角化しました。また、オンラインでの商品注文・購入や家庭食需要の増加に伴い、巣ごもり需要が拡大するなど消費行動にも変化が生じました。さらには、サプライチェーンの強靱化といった経済安全保障の確保に向けた動きや、脱炭素化をはじめ世界共通課題の解決に向けたサステナビリティへの取組など、様々な社会変革に繋がりました。
- COVID-19の感染拡大が、我が国をはじめ、世界全体に大きな打撃を与え、世界の社会経済システムを停止・遅延させています。世界がこの危機に対処している中でも、気候変動や環境劣化は進んでおり、気候危機とも言われる気候変動問題への対応として、国内外で、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動きが始まりつつあります。
2021年、英国・グラスゴーで開催された「COP26(国連気候変動枠組条約第26回締約会議)」では、パリ協定の1.5度努力目標達成に向け、今世紀半ばのカーボン・ニュートラル及びその通過点である2030年に向けた気候変動対策が合意されました。
- コロナ・パンデミックは、日本においても、緊急事態宣言等により、感染拡大地域における外出や往來の自粛、更には飲食店等の営業時間短縮など、人やモノの移動が制限を強いられ、社会経済活動に影響を及ぼしました。
「密を避ける」、「集中から分散へ」といった価値観が顕在化するとともに、働き方改革の流れで推進されてきた「テレワーク」が一気に加速し、「ワーケーション」や「二地域居住」への関心が高まったほか、飲食業などでのテイクアウト対応といった業態転換が見られるなど、社会の行動様式が変容しました。
- コロナ・パンデミックや地球温暖化といった世界情勢の変化を踏まえ、日本政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」で、グリーン社会の実現やデジタル化の加速、観光・インバウンドの再生や農林水産業の成長産業化といった、日本全体を元気にする活力ある地方創りなどを経済成長の原動力として掲げるとともに、経済連携の強化や対日直接投資の推進、外国人材の受入れ・共生など、ポストコロナに向けた持続的な基盤づくりに取り組むこととしています。
- 北海道においても、COVID-19は、医療現場などに大きな影響を及ぼしたほか、緊急事態宣言等を受け、観光業や飲食業などサービス業を中心に、道内経済に大きなダメージを与え、雇用環境も悪化しました。北海道全体で感染リスクを低減させ、事業継続やビジネスチャンス拡大に繋げていく「新北海道スタイル」といった取組などにより、生活様式も変化してきています。

本戦略は、こうした社会、経済情勢の変化や、その対応方向を踏まえ、見直しを行っています。

1 北海道を取り巻く世界情勢

グローバル化の進展に伴い、ASEAN^{*7}諸国をはじめとする新興国の経済成長や世界的な経済統合の動きが加速するなど、本道を取り巻く世界情勢は急速に変化しています。

こうした流れは、海外からの観光客の増加や企業の海外展開の広がりなど、本道にとってプラスの効果をもたらす一方で、今回の新型コロナウイルス感染症の世界規模での感染拡大が経済のみならず日常生活にも影響を与えたように、感染症やテロ、政情不安といった海外の様々なリスクが、本道に直接影響を及ぼす可能性も有しており、刻々と変化する世界情勢を的確に把握することは、日々その重要性を増しています。

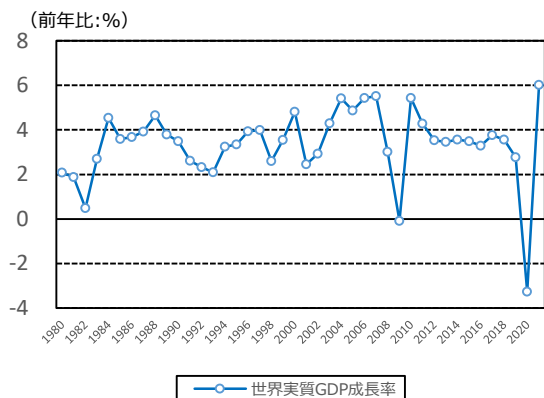
(1) 世界的な市場動向

■ 世界経済の状況

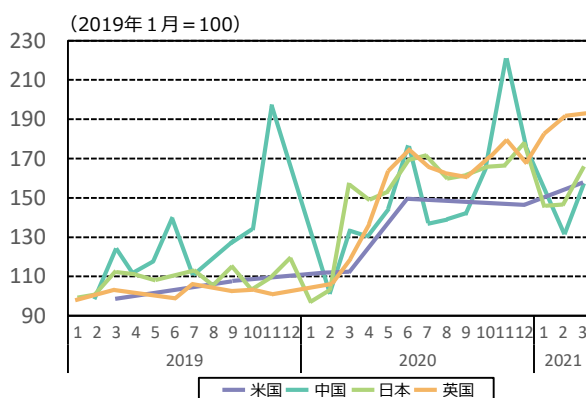
コロナショック^{*8}後、世界経済は国・地域ごとに回復に差異

国際通貨基金（IMF）^{*9}の発表によると、2020年の世界の実質GDP^{*10}成長率は-3.3%とされ、世界金融危機^{*11}の影響を受けた2009年の成長率（-0.1%）を大きく下回り、統計が開始された1980年以降で最低の水準を記録したが、在宅需要製品の需要やデジタル経済などの拡大に伴い、2021年は世界経済の回復が予測される。

■ 世界実質GDP成長率



■ 各国のEC^{*12}小売売上水準（指数化）



■ IMFによる実質GDP成長率の国・地域予測

	2020年	2021年		2020年	2021年
世界	-3.3	6.0 (0.5)			
先進国	-4.7	5.1 (0.8)	新興国・発展途上国	-2.2	6.7(0.4)
米国	-3.5	6.4 (1.3)	アジア新興国・発展途上国	-1.0	8.6(0.3)
ドイツ	-4.9	3.6 (0.1)	中国	2.3	8.4(0.3)
フランス	-8.2	5.8 (0.3)	インド	-8.0	12.5(1.0)
イタリア	-8.9	4.2 (1.2)	欧州新興国・発展途上国	-2.0	4.4(0.4)
スペイン	-11.0	6.4 (0.5)	ロシア	-3.1	3.8(0.8)
日本	-4.8	3.3 (0.2)	南米及びカリブ新興国・発展途上国	-7.0	4.6(0.5)
英国	-9.9	5.3 (0.8)	ブラジル	-4.1	3.7(0.1)
カナダ	-5.4	5.0 (1.4)	中東及び中央アジア新興国・発展途上国	-2.9	3.7(0.7)
その他先進国	-2.1	4.4 (0.8)	サブサハラ地域アフリカ	-1.9	3.4(0.2)

備考1：2020年 は実績値で、2021年の数値は2021年4月版の予測。

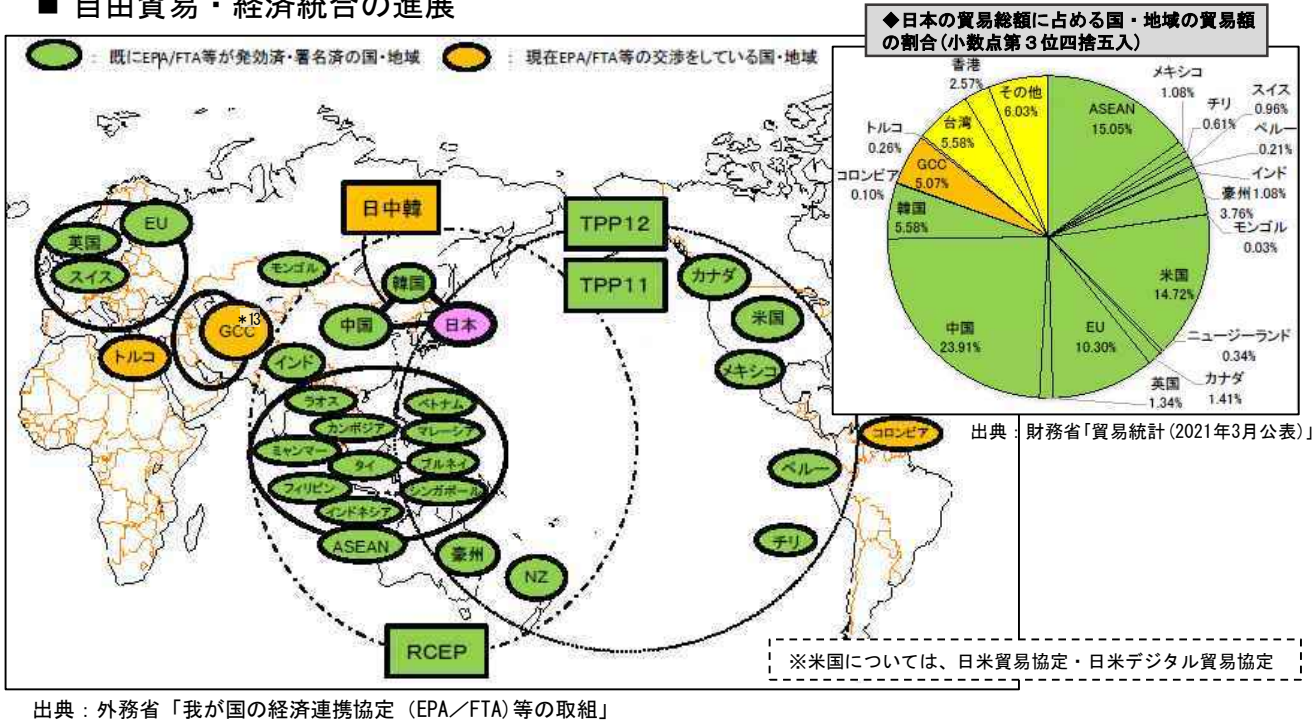
備考2：2021年の予測数値の右側にある括弧内の数値は2021年1月版からの修正幅。

資料：IMF「World Economic Outlook April 2021」から作成。

出典：経済産業省「通商白書2021」

(2) 自由貿易、経済統合の進展

■ 自由貿易・経済統合の進展



- ・これまで24か国・地域と21の経済連携協定(EPA/FTA)^{*14}等が発効済・署名済。
- ※ 2017年12月以降の発効済・署名済の国・地域：TPP11、EU^{*15}、米国、英国、RCEP^{*16}(署名済)
- ・発効済・署名済EPA/FTA等の相手国との貿易が貿易総額に占める割合は80.4%

(3) 多様なリスクの顕在化、不透明感の増大

■ 多様なリスクの顕在化

為替・株価の変動	英国のEU離脱や各国における経済危機など世界情勢の変化が大きく影響
感染症の拡大	新型コロナウイルス感染症、SARS ^{*17} 、エボラ出血熱や家畜伝染病など、世界各国で感染症が頻発
テロの頻発	世界各地でテロが発生し、ターゲットも変化

■ 不透明感の増大

保護主義、内向き志向の顕在化	英国のEU離脱など、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一層顕著
政情不安等	北朝鮮や香港、ミャンマー情勢 など

顕在化した多様なリスクに対応しながら、今後もグローバル化は進展

- ・ 世界情勢は一層複雑化、不透明化
- ・ 市場獲得競争、人材の流動化の拡大
- ・ デジタル化の急速な普及や、グリーン社会の実現など、社会変革に向けた動きが加速

2 北海道の現状と、今、求められているもの

北海道は、ニュージーランドと同規模のGDPや北欧の一国に相当する人口など、日本の1つの地域という枠を超えた世界レベルの高い潜在力を有しています。

また、近年はアジア諸国を中心とした認知度の向上を背景に、海外からの観光客や食品輸出額が急増するなど、世界との距離は急速に縮まり、海外との交流は私たちの生活や経済に密接に関わっています。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の世界規模の感染拡大は、インバウンド^{*18}需要の消失や人的往来の制限など、本道の国際関連施策の展開に大きな影響を与えましたが、急速な人口減少が続く中、北海道の持続的な発展を実現するには、引き続き、世界の潮流をしっかりと見極めながら、本道と世界との強いつながりを活かし、ポストコロナに向けて、一層複雑化する世界情勢に的確に対応していくことが求められています。

北海道と世界のつながり

世界レベル
の高い
潜在力

- ・ 名目GDP^{*19}は ニュージーランドに相当
- ・ 人口はノルウェーに匹敵
- ・ アジアで高い北海道の認知度
(食や観光などの多様な魅力がアジアで高い評価)

世界との
距離が
短縮

- ・ 訪日外国人来道者数は、5年間で2倍(2018/2014)
→ 2020年度は、観光客に対する入国拒否等の措置により、0万人
- ・ 道内港分の食品輸出額は、5年間で1.2倍(2018/2014)
→ 2020年はホタテガイや菓子類の輸出減少により前年比▲12.9%
- ・ 道内空港国際線旅客数は、5年間で2倍(2018/2014)
→ 2020年3月末以降、道内発着の国際定期便は全便運休
- ・ 道内在住外国人は、5年間で1.6倍(2019/2015)
→ 2020年は、外国人材の新規受入停止等の影響で前年比▲9%
- ・ 海外留学する道内学生は、5年間で1.5倍(2018/2014)
→ 2019年度はコロナ禍の短期留学の減少等により前年比▲11%
- ・ 道内外国人留学生は、5年間で1.5倍(2019/2015)
→ 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年比▲7%

新型コロナウイルス感染症の
感染拡大により大きな影響

世界の潮流を見極め、
再び、本道の活性化へ

今、北海道に求められているもの

- 地域の産業力を更に高め、世界の成長力や経験・ノウハウなどを着実に取り込み、地域経済の活性化を促進
- 世界が身近な存在となる中、人材交流や多様な文化の共存に向けた環境づくりの推進
- 感染症やテロ、政情不安など、道民の生活や経済に直接影響を及ぼす世界情勢の変化への的確な対応

あらゆる取組を進める上で
グローバルな視点が不可欠